

東久留米市中小事業者向け脱炭素支援ガイド

令和8年9月時点の情報に基づき、
東久留米市が作成

<本ガイドについて>

・中小事業者の脱炭素経営には、①脱炭素(省エネ・再エネ)を知る、②排出量を把握する、③排出量を削減する、の3つの取組があります。これらの取組に対し、国や東京都はさまざまな制度を用意しており、活用することで**経営上のメリット**が期待できます。

省エネ・再エネを進める3つの取組



①脱炭素を知る



②排出量を把握する



③排出量を削減する

国や東京都はさまざまな支援・補助制度を用意しており、活用することで経営上のメリットが期待

省エネ・再エネに取り組むメリット



エネルギー
コスト削減



競争力の強化
取引先や売上拡大



知名度や認知度
の向上



資金調達において
有利に働く



社員の
モチベーションや
人材獲得力の強化

・本ガイドでは、国や東京都の主な省エネ・再エネ関連の支援・補助制度を紹介します(現在、市独自の補助制度はありません。)。設備更新によるコスト削減や省エネ対策、取引先からの要請への対応、災害への備えなど、企業運営の向上に向けた取組の参考としてご活用ください。
※本ガイドでは、各補助制度について、中小企業を対象とした補助率や支援内容を重点的に掲載しています。
※各事業の詳細や受付期間、申請期限、補助金の併用可否等は、必ず各制度の公式ウェブサイト等で最新情報をご確認ください。



「知りたい・取り組みたい！」ことから
該当ページをご確認ください。

目 次

取組 1

省エネ・再エネを知る

- 何から始めたらよいかわからない
- まずは情報やウェブサイトを確認したい

1.窓口



省エネ・再エネ等に関する相談窓口

[P3](#)

2.情報



関連ウェブサイト

[P4](#)

取組 2

排出量を把握する

- 専門家に診てもらい、無駄を知りたい
- CO₂排出量やエネルギー使用量を把握したい、削減計画を立てたい

3.診断



省エネ診断

[P5](#)

4.見える化



エネルギー使用状況の把握・見える化

[P6](#)

取組 3

排出量を削減する

- 既存設備(空調・照明・ボイラー等)を更新したい
- 社用車を更新・購入したい
- 自社ビル・工場などの省CO₂化をすすめたい
- 太陽光・蓄電池を導入したい
- クリーンなエネルギーを使用したい

5.省エネ



省エネ効率の高い設備への更新

[P7](#)

6.EV



省エネ車・ゼロエミッション車の導入

[P10](#)

7.建築物



省エネ性能の高い建築物への更新・新築

[P13](#)

8.創エネ



太陽光発電設備等の導入

[P15](#)

9.再エネ



CO₂排出量の少ない電力の利用

[P17](#)

用語集

本ガイドに記載のある脱炭素・省エネ関連用語

[P19](#)

1. 省エネ・再エネ等に関する相談窓口

取組1

省エネ・再エネについて知る



概要	窓口	ウェブサイト
東京都 省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口		
省エネ・再エネ等に係る一般的な内容へのアドバイス、支援制度の案内	クール・ネット東京 ワンストップ相談窓口 03-5990-5239	制度案内ページ 
東京都 HTT実践推進ナビゲーター		
省エネ・再エネ、CO ₂ 排出量の見える化、脱炭素経営・SDGs対応などを知りたい事業所をナビゲーターが訪問し、都支援メニューの紹介、各支援機関の窓口を案内	HTT実践推進ナビゲーター等事業事務局 03-4550-0969	制度案内ページ 
東京都 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業		
省エネ・再エネ相談から省エネ診断、戦略・ロードマップ策定、設備導入までの総合的な伴走支援 ※省エネ設備(LED、高効率空調、高効率ボイラー、断熱窓、EMS、蓄電池等)導入や、ゼロエミ経営に係るPR費用の助成制度あり(助成率1/2、上限額1,500万円)。	(公財)東京都中小企業振興公社 ゼロエミ経営推進担当 03-5822-7232	制度案内ページ  事業案内チラシ 
国 カーボンニュートラル相談窓口		
カーボンニュートラル・脱炭素(CO ₂ 排出量、取引先へのアピール、SBT認定取得など)に関する専門家によるアドバイス	(独)中小企業基盤整備機構 関東本部 03-5470-1620	制度案内ページ (経済産業省) 



2. 関連ウェブサイト

東京都

- 東京都エコサポート
[東京都の家庭・事業者向けの環境関連の補助制度等を紹介するガイドブックはこちら](#)
- クール・ネット東京「事業者向け：省エネ・再エネ・脱炭素事業」
[クール・ネット東京による事業者向けの温暖化対策事業についての紹介はこちら](#)
- TOKYO支援ナビ
[東京都の全般的な支援情報の検索はこちら](#)
- クール・ネット東京「東京都補助金・助成金」
[東京都のHTT\(電力を減らす・つくる・貯める\)に関する補助金・助成金の検索はこちら](#)
- 省エネ診断ナビ
[CO₂排出量や光熱費の削減額についてWebでシミュレーションできるツールはこちら](#)
- 環境に関する都税の軽減制度について(HTT関連)
[中小事業者の省エネ・再エネ設備の取得の税制面からの支援はこちら](#)



国

- 省エネポータルサイト
[省エネルギーに関する総合的な情報はこちら](#)
- 脱炭素ポータル
[脱炭素実現に向けた国の取組、トピックス、関連サイトを紹介する環境省ウェブサイトはこちら](#)
- 温室効果ガス排出削減等指針
[コスト・CO₂排出量の削減に有効な対策などはこちら](#)



3. 省エネ診断

取組2

排出量を把握する



概要	費用	窓口	ウェブサイト
東京都 中小規模事業所の省エネルギー診断			
省エネ診断員が事業所に訪問して、エネルギーの無駄を見つけ、省エネ対策を提案 ★ P7 都の「ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業」への申請に活用可能	無料	クール・ネット東京 省エネ推進チーム 03-5990-5087	制度案内ページ 
東京都 省エネコンサルティング事業			
地球温暖化対策ビジネス事業者が事業所に訪問して、エネルギー使用状況を調査・分析し、省エネ対策を提案 ★ P7 都の「ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業」への申請に活用可能	無料	クール・ネット東京 省エネ推進チーム 03-5990-5087	制度案内ページ 
国 省エネ最適化診断			
省エネ専門家が事業所に訪問して、「省エネ診断」と「再エネ提案」を組合せ、工場・ビル等全体のエネルギー利用を最適化する診断 ★ P7 国の「省エネ・非化石転換補助金」の加点対象となる場合あり	9,460円～	(一財)省エネルギーセンター 03-5439-9732	制度案内ページ (資源エネルギー庁) 
国 地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業			
登録診断機関※・省エネお助け隊※※による、設備一つ(空調やボイラー・生産設備など)から工場・ビル等全体までの省エネ診断 ※空調メーカー、電力・ガス会社等の企業 ※※地域に拠点を有する省エネコンサルタント、商工会議所等 ★ P7 国の「省エネ・非化石転換補助金」の加点対象となる場合あり	1設備当たり 6,006円～	(一社)環境共創イニシアチブ 0570-000-680	制度案内ページ (資源エネルギー庁) 

4. エネルギー使用状況の把握・見える化

取組2

排出量を把握する



概要	費用・補助率	窓口	ウェブサイト
東京都 企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業			
① CO ₂ 排出量見える化支援 システム等を活用したCO ₂ 排出量可視化支援等 ② SBT認定取得支援 申請費用やコンサルティング費用等	① R8年度システム使用料 無料 ② 2/3(上限80万円)	①見える化支援 お問い合わせフォーム  ②SBT認定 クール・ネット東京 省エネ推進チーム 03-5990-5343	制度案内(見える化)ページ  制度案内(SBT認定)ページ 
東京都 需給最適化に向けたエネルギーマネジメント推進事業			
① エネルギー使用量の見える化や、 ② 設備の最適化(遠隔・自動制御等)のための、 EMS又はエネルギー 貯留設備(蓄電池・蓄熱槽) の導入・改修等 【主な要件】 エネルギーマネジメント計画の策定及び計画に基づく3年間の エネルギーマネジメントの実施等	EMS導入・改修費や、 エネルギー貯留設備導入・ 改修費の2/3 (上限額:見える化1,000万円、最 適制御5,000万円)	クール・ネット東京 都市再エネ促進チーム お問い合わせフォーム 	公募ページ 
国 省エネ・非化石転換補助金			
IVエネルギー需要最適化型事業では、対象となる EMSの導入に係る経費を補助	IV 設計費、設備費、工事費 の1/2	(一社)環境共創 イニシアチブ 03-5565-4773 (IV事業型)	公募ページ (経済産業省) 

※用語の詳細は末尾の用語集(P19)をご参照ください

5. 省エネ効率の高い設備への更新

取組3

排出量を削減する



概要	補助率	窓口	ウェブサイト
東京都 ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業			
- 省エネ設備の更新 高効率空調、LED照明、全熱交換器、高効率ボイラー、高効率変圧器、断熱窓、高効率冷凍冷蔵設備 等 - 運用改善の実践 人感センサー等の導入、照明スイッチの細分化等に係る設計費・設備費・工事費 【主な要件等】28t-CO₂以上の削減、又は診断等の提案・自ラ作成した計画に基づき3t-CO₂又は30%以上の削減	・28t-CO₂以上の削減は3/4（上限額4,500万円）。 ・診断等に基づく場合は2/3（上限額2,500万円）。 ・自ラの計画に基づく場合は2/3（上限額1,000万円）。 ★国・その他の団体の補助金との併用不可	クール・ネット東京 事業支援チーム 03-5990-5089	公募ページ 
東京都 コージェネレーションシステム導入支援事業			
コージェネレーションシステム(CGS)や複数建物間の熱電融通インフラの導入に要する設計費、設備費、工事費	1/2 (上限額:CGS 4億円、 熱電融通 1億円)	クール・ネット東京 事業支援チーム 03-5990-5085	公募ページ 
国 省エネ・非化石転換補助金			
・Ⅲ設備単位型(従来枠)では、高効率空調、業務用給湯器、ボイラー、冷凍冷蔵設備、LED照明、生産機器等の更新に係る設備費 ・ⅢGX設備単位型(トップ性能枠)では、高い省エネ性能設備を対象 【主な要件等】 ・計画省エネルギー率10%以上又は省エネルギー量1kl以上又は経費あたり省エネ量1kl/千万円以上等 ・国が実施する省エネ診断を受診している場合、加点の場合あり	・Ⅲ従来枠(更新) 1/3(上限額 1億円) ・Ⅲトップ性能枠(更新) 1/2(上限額 3億円) 等	(一社)環境共創 イニシアチブ 0570-01-5116 (Ⅲ事業型)	公募ページ (経済産業省) 

5. 省エネ効率の高い設備への更新

取組3

排出量を削減する



概要	補助率	窓口	ウェブサイト
東京都 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業			
省エネ型ノンフロン機器のうち、次に掲げるもの※ ① 内蔵型ショーケース ② 別置型ショーケース ③ 冷凍冷蔵用又は空調用チリングユニット ④ 冷凍冷蔵ユニット ※業務用冷凍冷蔵庫は助成対象外	2/3 上限額:① 270万円/台 ② 2,200万円/台 ③ 6,700万円/台 ④ 6,700万円/台	(公財)東京都環境公社 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業ヘルプデスク 03-3633-2282	公募ページ
国 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業			
冷凍冷蔵倉庫・食品製造工場・食品小売店舗への脱炭素型自然冷媒機器の導入	1/3 (先進的な中小企業は1/2)	(一財)日本冷媒・環境保全機構 事業支援センター 03-5733-4964	公募ページ (環境省)
国 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO ₂ 化加速事業(SHIFT事業)			
年間CO ₂ 排出量50t以上の工場・事業場で、 ① 電化・燃料転換・熱回収等※により、CO ₂ 排出量を15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備導入等 ※空調・給湯等の単純な高効率化改修は対象外 ② DXシステムを用いた中小企業等の設備運用改善や、運転管理データに基づく改修設計等	① 1/3 ② 3/4 (上限額200万円)	(一社)温室効果ガス審査協会 -	公募ページ (環境省)



〈想定ケース〉

都「ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業」を活用して、都の省エネ診断に基づき設備を更新・運用改善するケース

1	P5の省エネ診断を受ける	無料の「省エネ診断」を早めに申し込む	専門家から省エネ対策等の提案を受け、後日詳細報告書を受け取る。
2	見積・交付申請	見積をとり、必要書類をそろえて交付申請	募集要項等を確認。診断結果等を参考に設備を検討し、複数の事業者から見積を取得。自己資金や融資など、資金面も検討し、交付申請。
3	契約・工事	交付決定後に契約・着工	交付決定通知を確認してから契約・工事。
4	支払い	工事完了後、施工業者等へ代金を金融機関を通じて支払う	工事完了後、施工業者等へ全額を支払い、振込明細書等を保管。
5	完了報告・現地確認	完了届を提出	助成事業の完了後30日以内、又は募集要項等で定められる提出期限のいずれか早い日までに完了届を提出。必要に応じて、現地確認あり。
6	助成金受領	助成金を受け取る	完了確認・助成金額確定後に助成金が入金される。

※導入の流れをつかむためのイメージです。実際の申請順序・期限・必要書類は各制度の最新の募集要項等でご確認ください。

✦省エネ診断は、申し込みから詳細報告書受け取りまで数か月、助成金申請から交付決定まで概ね2か月を要します（審査状況等により前後する場合があります）。

また、助成金申請にあたり、診断を受けずに自ら計画を作成して申請する方法もあります。

✦工事完了の翌年度から2年間、導入効果等を報告します。また、一定の取得財産等は、処分制限期間内に処分する場合、事前に手続きが必要です。

6. 省エネ車・ゼロエミッション車の導入

取組3

排出量を削減する



補助対象	主な助成額・助成内容	窓口	ウェブサイト
東京都 ZEV(ゼロエミッション車)普及促進事業			
・EV(電気自動車) ・PHEV (プラグインハイブリッド車) ・FCEV(燃料電池自動車) ・外部給電器	・EVの場合 メーカーごとの補助額:最大90万円 +増額(①、②は併用不可) ① 再エネ100%電力の導入:最大15万円 ② 太陽光発電設置:最大30万円 ③ V2H・V2B設備導入:最大10万円 ・外部給電器 1/2(最大40万円) ★P11の国「CEV補助金」と基本的に併用可能。 ※LEVO等の国の補助金(主に商用車)を利用する場合は、所定の計算方法により都の助成額を算定	クール・ネット東京 モビリティチーム 03-6698-9249	公募ページ  ZEVリーフレット  助成金額シミュレーション 
・電動バイク	・電動バイク:最大48万円 ・バイク充電器等:最大5万円 ★P11の国「CEV補助金」と基本的に併用可能。	クール・ネット東京 モビリティチーム 03-6698-9527	公募ページ 

※その他、EVバス、トラック等の各種補助制度あり

6. 省エネ車・ゼロエミッション車の導入

取組3

排出量を削減する



補助対象	主な補助額・補助内容	窓口	ウェブサイト
国 クリーンエネルギー自動車導入促進(CEV)補助金			
・EV ・軽EV ・PHEV ・FCEV ・超小型モビリティ、ミニカー、 原付、側車付二輪車 ・外部給電器、充放電設備、充電 設備 等	・EV 最大125万円 ・軽EV 最大55万円 ・PHEV 最大80万円 ・FCEV 最大145万円	(一社)次世代自動車振興センター 次世代自動車部 0570-001-136	公募ページ 
国 商用車等の電動化促進事業(トラック、タクシー、バス)			
・電動化(EV、PHEV、FCEV)さ れた、商用車(トラック・タクシー・ バス)及び充電設備	標準車両(ディーゼル車両 等)との差額、安全・安心の ための取組状況等を考慮 して、車種ごとの定額 等	・トラック (一財)環境優良車普及機構(LEVO) 車両 03-5944-0883 充電 03-5341-4728 ・タクシー、バス (公財)日本自動車輸送技術協会 03-6836-1203	公募ページ (トラック)  公募ページ (タクシーバス)  (国土交通省 環境省 経済産業省)



〈想定ケース〉

国・都の補助制度を活用して、事業者が自家用登録のEV・PHEVを導入するケース

1	車種・要件を確認	国と都の対象車種・要件を確認	購入前に、国・都それぞれの対象車種、補助額、要件を確認。都の増額要件の、再エネ100%電力、太陽光、V2H・V2B設備導入も事前に確認。
2	購入準備	販売店に補助金利用を伝える	申請期限や必要書類、支払い方法等を販売店へ確認。
3	車両の登録・購入	購入・支払い手続き、初度登録	車両代金の支払い手続きを行い、初度登録。
4	国・都へ申請	それぞれの制度へ申請	国・都で申請期限が異なるため注意。特に国は登録後の申請期限が短いため、早めに申請。
5	審査	国・都それぞれで審査	申請内容の審査。必要に応じて追加書類等に対応。
6	補助金受領	補助金を受け取る	国・都それぞれの手続き完了後、補助金が入金される。

※ 導入の流れをつかむためのイメージです。実際の申請順序・期限・必要書類は各制度の最新の募集要項等でご確認ください。

★ 受給後も注意 国・都ともに処分制限期間があります。期間内の売却・廃車等には事前手続きが必要です。特に東京都では、使用の本拠を都外へ変更する場合も「処分」に含まれます。



7. 省エネ性能の高い建築物への更新・新築

補助対象	補助率	窓口	ウェブサイト
東京都 ZEB化・廃熱利用設備導入促進事業			
既存建築物(非住宅)にかかる ・設計支援 ・設備導入支援 ① ZEB化区分(省エネ・再エネ設備) ② 廃熱区分(熱交換器・ヒートポンプ) にかかる設計費、設備費、工事費	・設計支援 ① ZEB化区分:2/3 (上限額1,000万円) ② 廃熱区分:2/3 (上限額200万円) ・設備導入支援 ① ZEB化区分:2/3 (上限額1億5,000万円) ② 廃熱区分:2/3 (上限額1,000万円)	クール・ネット東京 事業支援チーム 03-5990-5088	公募ページ 
国 建築物等のZEB化・省CO₂化普及加速事業(新築・既存建築物のZEB化普及促進支援事業)			
新築・既存の業務用建築物のZEB化に資する 設備機器等の導入や、既存建築物のZEB化可 可能性調査を支援	・設備導入 2/3～1/6 (延べ床面積に応じて上限3～5億円) ・可能性調査:1/2 (上限100万円)	(一社)静岡県環境資源協会 支援センター 054-266-4161	公募ページ (環境省) 

7. 省エネ性能の高い建築物への更新・新築

取組3

排出量を削減する



補助対象	補助率	窓口	ウェブサイト
東京都 既存非住宅省エネ改修促進事業補助金			
・既存非住宅の ① 省エネ診断、省エネ設計、 ② 省エネ改修(開口部、躯体等の断熱化工事、設備の効率化に係る工事) 【要件】 ・延べ面積が10,000㎡以下 ・改修部分が省エネ基準又はZEB水準相当に適合すること ・改修後に耐震性の確保 等	① 2/3 (上限額なし) ② 23% (上限額あり) ✦ 国・その他の団体の補助金との併用不可	(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター 03-5989-1938	公募ページ 
国 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業(脱炭素ビルリノベ事業)			
・既存建築物の外皮の高断熱化や高効率空調・照明等の導入に係る設計費・設備費・工事費 (トップランナー制度目標水準値を超える設備が対象) 【要件】 ・改修後の外皮性能BPIが1.0以下となっていること及び一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度以上削減されること(ホテル・病院・百貨店・飲食店: 30%、事務所・学校等: 40%) ・BEMS等によるエネルギー管理を行うこと等	1/2～1/3 (下限額 200万円、 上限額 10億円)	(一社)環境共創イニシアチブ 0120-102-912	公募ページ (環境省 経済産業省 国土交通省) 

8. 太陽光発電設備等の導入

取組3

排出量を削減する



補助対象	補助率	窓口	ウェブサイト
東京都 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業			
太陽光・風力・小水力・バイオマス発電、太陽熱利用・地中熱利用・バイオマス熱利用設備、蓄電池設備等 【要件】 ・自家消費を目的とし、FIT制度又はFIP制度の認定を受けない設備であること ・蓄電池は定置用であること 等	・再エネ発電設備：2/3以内 ・熱利用設備、蓄電池：3/4以内 等	クール・ネット東京 事業支援チーム 再エネ導入推進担当 お問い合わせフォーム 	公募ページ 
国 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業			
業務用施設・産業用施設等への自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池の導入 【要件】 ・導入する太陽電池出力が10kW以上 ・蓄電池もしくは車載型蓄電池の導入は必須 ・太陽光発電の発電電力を系統に逆潮流しないものに限る	・太陽光発電設備： 購入 4万円/kW リース・PPA 5万円/kW ・蓄電池： 定置用 対象経費の1/3 等	(一財)環境イノベーション情報機構 お問い合わせフォーム 	公募ページ (環境省 経済産業省) 

コラム3 太陽光・蓄電池 | 導入の流れと申請のポイント

取組3

排出量を削減する



〈想定ケース〉

都「地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業」を活用して、事業所・工場等の屋根に自家消費を主たる目的とした太陽光パネル・蓄電池を設置するケース

1	導入・資金を検討	設置場所・設備、資金面を検討	助成金申請の手引き、関係法令や安全面・周辺環境等を確認し、自己資金や融資など、資金面も早めに検討。
2	見積・交付申請	見積を取り、必要書類をそろえて申請	複数の事業者から見積を取り、申請書類を作成、交付申請。結果が出るまで待つ。
3	契約・工事	交付決定後に契約・着工	交付決定通知を受けてから施工業者を決定し、契約・着工。機器の納期も確認。
4	支払い	工事完了後、施工業者等へ代金を金融機関を通じて支払う	工事完了後、施工業者等へ全額を支払い、振込明細書等を保管。
5	実績報告	必要書類を提出	工事・支払い完了後、原則30日以内又は最終提出日のいずれか早い日までに必要書類をそろえて実績報告。必要に応じて現地確認あり。
6	助成金受領	助成金を受け取る	実績報告の審査・助成金額の確定後、助成金が入金される。

※導入の流れをつかむためのイメージです。実際の申請順序・期限・必要書類は各制度の最新の募集要項等でご確認ください。

※前年度の原油換算エネルギー使用量が1,500kl未満の事業所は、原則として実績報告までに都の省エネルギー診断報告書の提出が必要です。令和8年度の申請では、当該報告書に代えて「省エネルギー推進体制図」を提出できます。

※交付審査は概ね3か月、実績報告審査は概ね3か月を要します(不備がある場合はさらに時間がかかる可能性あり)。

★受給後も注意 助成対象設備は処分制限期間中、適切に維持・管理し、一定の取得財産等は、処分制限期間内に処分する場合、事前に手続きが必要です。

9. CO₂排出量の少ない電力の利用

取組3

排出量を削減する



太陽光発電設備の設置が難しい場合でも、CO₂排出係数が低い電力や再エネ電力の料金プランに切り替えることで、購入電力のCO₂排出量を削減できます。

多くの小売電気事業者では、再生可能エネルギーを電源とした電気料金プランを提供しています。以下のウェブサイトも参考にしてください。

各小売電気事業者のウェブサイトで、料金シミュレーションを利用できる場合が多く、切り替え後の料金の目安を確認することもできます。

- 電気の環境性について

東京都

[環境性の高い電力会社の選び方などに関する情報はこちら](#)



- 小売電気事業者・電力メニューを探す

東京都

[都内に電力を販売している電力会社\(小売電気事業者\)に関する情報はこちら](#)



- 電力小売全面自由化

国

[電力小売自由化の仕組みや、電力会社の切り替え方法などに関する情報はこちら](#)



また、首都圏の自治体に所在する再エネ電力への切り替えを希望する法人・個人事業主の方を募集し、共同で電力調達オークション(競り下げ方式)を行うプロジェクトもあります。

- 首都圏再エネ共同購入プロジェクト

東京都

[共同購入プロジェクトはこちら](#)

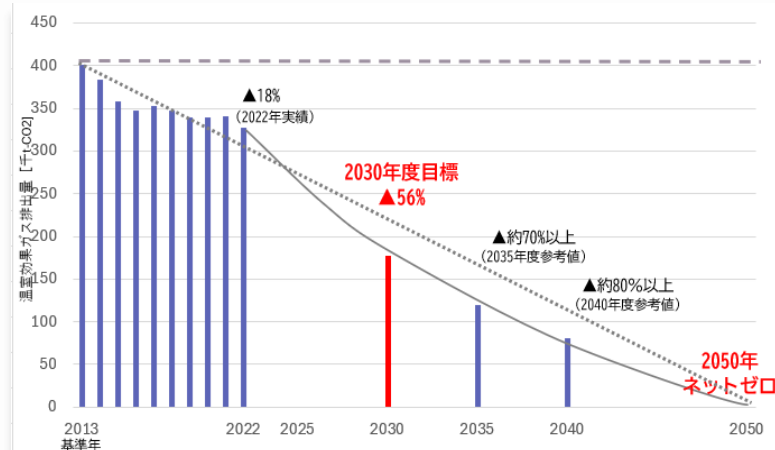


コラム4 地域の脱炭素に向けて

● 市の温室効果ガス削減目標について

令和8年2月、市は、東久留米市全体の温室効果ガス削減目標と市民、事業者、行政が取り組む施策を示した「東久留米市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、以下の市域全体の温室効果ガス削減目標を掲げました。

『2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し
2030年度において、2013年度比56%削減』



● 東久留米市第三次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)のご紹介

「みんなで取り組むガイドブック」では区域施策編を含む第三次環境基本計画の概要をわかりやすく、「区域施策編」内の解説では、省エネ・再エネの効果や設備導入コストの回収の考え方についても掲載しています。ぜひ参考にしてください。

[環境基本計画・区域施策編はこちら](#)



● 関連情報

市民向けに、国や東京都の支援・補助制度を案内するページを作成しました。
[市民向け支援・補助制度案内はこちら](#)

東久留米市の脱炭素目標達成に向けて、支援・補助制度の対象製品を取り扱う市内の販売店や施工事業者の皆様は、「東京ゼロエミポイント」などの[登録販売店](#)への登録もぜひご検討ください。

地球にも自分にもやさしい暮らし(東京都・国の省エネ・再エネ支援制度)

📄 ポスト 📌 シェアする

ページ番号 1029471 更新日 令和8年7月27日

東京都や国の省エネ・再エネに関する支援を活用して、地球にも自分にもやさしい暮らしへ。

光熱費の削減につながる節約のヒントや、お得な補助制度をご紹介します。

- [わが家の省エネ・節約のヒントを見つけてみませんか？](#)
- [省エネや再エネの導入には様々な支援制度があります。](#)



用語集

SBT	パリ協定が目指す世界の平均気温の上昇を産業革命前より1.5℃に抑える水準と整合した、企業が設定する温室効果ガスの排出削減目標
EMS(エネルギーマネジメントシステム)	エネルギー使用量を把握し、設備の運転を管理・制御することで、エネルギー利用の最適化を図るシステム
BEMS(ビル・エネルギーマネジメントシステム)	建物内の温度、湿度、照明などを管理・制御し、エネルギー効率を高めるシステム
CGS(コージェネレーションシステム)	ガス、石油などの一つのエネルギー源から、電気や熱など複数のエネルギーを取り出して供給するシステム
ZEV(ゼロエミッション車)	電気や水素を利用して走行し、走行時のCO ₂ 排出を大幅に削減できる自動車で、EV、FCEV、PHEVなどを指す
EV(電気自動車)	電気を使ってモーターで走行する自動車
PHEV(プラグインハイブリッド車)	外部から充電できるバッテリーと、内燃機関・電気モーターを備えたハイブリッド自動車
FCEV(燃料電池自動車)	水素と酸素の化学反応によって発電した電気を使い、モーターで走行する自動車
V2H・V2B(充放電設備)	EVやPHEV等と建物間で電力をやり取りし、車載バッテリーの電力を建物等で活用する仕組み
ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)	快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した建物
FIT(固定価格買取制度)	再生可能エネルギーで発電した電気を、一定期間、国が定める価格で電気事業者が買い取る制度
FIP制度	再生可能エネルギー発電事業者が市場で売電する際に、市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度
PPA(電力購入契約)	PPA事業者が太陽光発電設備などを設置・所有し、利用者がその設備で発電された電気を購入する仕組みで、初期費用を抑えて再エネを導入できる